

# 2025年(令和7年)度高齢期要求実現をめざす全都共同行動・行政データ問合せ(アンケート)

ご多用中大変恐縮ですが、例年お願ひしておりますアンケート調査に、ご協力をたまわりますようお願ひします。 私たちは、自治体のみなさんとは、住民の幸せを願うという一致点で一緒に取り組んでいけると考えています。ご回答をお待ちしております。よろしくお願ひ致します。

**高齢者の年金・保険・医療・介護・福祉・住宅・就労等についての貴自治体における実態についてご記入下さい。**

自治体名	福生市	回答日	令和7年9月10日
回答者名	秘書広報課 勝瑞	連絡先Tel	042-551-1529（直通）

## 1. 高齢者の基礎数について (2025年(令和7年)1月1日現在) 【介護福祉課】

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
56,582人	31,353世帯	15,601人	27.57%
65歳以上の内訳	65～74歳 7,022人	75歳以上 8,579人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
該当データなし 世帯	4,093世帯	2,813世帯

## 2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2025年(令和7年)1月1日現在) 【介護福祉課】

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	8	8	8	14	11	12	16	77
前期高齢者認定者数	34	49	61	68	40	48	25	325
後期高齢者認定者数	231	311	457	399	381	381	211	2,371
合 計	273	368	526	481	432	441	252	2,773

## 3. 施設別 施設数入所者人数 (2025年(令和7年)1月1日現在) 【介護福祉課】

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護医療院	軽費老人ホーム	有料老人ホーム	認知症グループホーム	小規模多機能型	養護老人ホーム	合 計
施設数	4	1	0	該当データなし					0 該当データなし
人 数	354	145	26						2 該当データなし

## 4. 居宅事業所数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

訪問介護	通所介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所リハビリ	短期入所生活看護	その他( )	合 計
11	8	7	2	2	該当データなし		30

## 5. 介護保険施設 入所待機者について 【介護福祉課】

- (a) 特別養護老人ホーム  
 (b) 老人保健施設

該当データなし

## 6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数 【介護福祉課】

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム						該当データなし
老人保健施設						

## 7. 地域包括支援センターについて (2025年(令和7年)4月1日現在) 【介護福祉課】

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 \_\_\_\_\_ 3ヶ所  
 ② 配置されている職員数 \_\_\_\_\_ 12人  
 ③ 配置されている保健士の人数 \_\_\_\_\_ 3人  
 ④ 扱った相談件数 (2024年(令和6年)度) \_\_\_\_\_ 10,195件

## 8 介護保険運営委員会について (2025年(令和7年)4月1日現在) 【介護福祉課】

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか  
 ① 設置している      ② 設置していない      ③ 設置を検討している  
 (2) 設置している場合  
 機関の構成員の人数 \_\_\_\_\_ 22人  
 市民代表は参加しているか (a) している 4名      (b) していない  
 年間の開催予定回数は \_\_\_\_\_ 6回

## 9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について 【介護福祉課】

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。  
 実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している( 3 人)      ② 実施していない  
 (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している      ② 交付していない

交付基準は

《要介護認定者で次に定める方》

- ・普通障害者として、認知症高齢者自立度がⅡa、Ⅱbに該当する方。
  - ・特別障害者として、障害高齢者自立度がB・Cに該当する方。
  - ・特別障害者として、認知症高齢者自立度がⅢ、Ⅳ及びMに該当する方。
- 《要介護認定者以外の方》

- ・特別障害者として、障害高齢者自立度がB・Cに該当する方。

## 10. 2024年(令和6年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。 【健康課】

(1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか \_\_\_\_\_人

(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか \_\_\_\_\_人

※市では把握していない

## 11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2022年(令和4年)度 【収納課】		2023年(令和5年)度 【収納課】		2024年(令和6年)度 【収納課】		2024年(令和6年)度末 【保険年金課】
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯							
均等割平等割 納付世帯		該当データなし					
合計							0

(2) 2024年(令和6年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

【収納課】

① している \_\_\_\_\_ 926世帯 (令和7年3月末月現在 市税滞納を含む。)

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度) 【収納課】

年度	2020年(平成32年)度	2021年(令和3年)度	2022年(令和4年)度	2023年(令和5年)度	2024年(令和6年)度
収納率 %	89.6	90.8	91.4	92.7	92.2

(4) マイナ保険証の利用登録率 【保険年金課】

全体 57.21% 前期高齢者 把握していない 後期高齢者 67.58%

(5) 資格証明書の発行 【保険年金課】

- ① 全ての国保加入者に送付する
- ② 利用登録者以外の全ての方に送付する
- ② その他 ( )

## 12 認知症対策の部署はありますか 【介護福祉課】

① ある 部署名 介護福祉課高齢者支援係 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか 【介護福祉課】

① 行っている 事業名 高齢者見守り相談窓口

② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。【介護福祉課】

事業名	予算額	事業の説明
福祉バス運行事業	64,082,000円	福生・熊川・中央コースの3コース、月～土曜日8時から17時15分まで、1日7便運行。
高齢者生きがい活動支援デイサービス事業	34,092,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、市内3か所、週2回以内でサービスを行う。
高齢者生活支援ショートステイ事業	64,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、市内2か所、1回につき7日以内で年2回まで利用できる。
高齢者配食サービス事業	2,900,000円	65歳以上の人暮らし等で定期的な見守りが必要かつ買い物、調理等が困難な方を対象に、週2回以内で配達員が自宅に配達する。
救急直接通報システム事業	109,000円	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、無線発報器等を設置し、緊急時に東京消防庁に通報する。
救急代理通報システム事業	535,000円	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、無線発報器等を設置し、緊急時に民間の受信センターに通報し、スタッフが対応する。
高齢者火災安全システム事業	170,000円	65歳以上の常時注意を要する単身世帯等の方を対象に、火災警報器等を設置し、防火の対策、対応を行う。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	507,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、日常生活用具の給付を行い、自立した生活の継続を図る。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	4,335,000円	65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、住宅の改修を行い、転倒予防、介護の軽減等を図る。

認知症高齢者位置情報探索機器 貸与事業	449,000円	認知症高齢者の位置の把握を行うため、位置探索システム専用端末を貸し出し、位置情報の提供を行う。
訪問理美容サービス事業	700,000円	65歳以上の常時臥床、要介護3以上の方を対象に、市内の美容院、理髪店の方が自宅に訪問し、散髪等を行う。
高齢者家具転倒防止装置設置事業	72,000円	65歳以上の単身世帯等の方で、介護認定を受けている方を対象に、1世帯3個以内で転倒防止装置の設置を行う。
救急医療情報キット配布事業	490,000円	65歳以上の市内在住の方を対象に救急キットを配布。保管場所を冷蔵庫とし、自身の緊急時の対応に備える。
高齢者居住支援特別給付事業	6,556,000円	65歳以上の単身世帯等で、5つの支給要件を全て満している方を対象に、1世帯当たり5千円の支給を行う。
高齢者デジタルデバイド対策事業	7,962,000円	デジタルデバイスの保有率が低い高齢者に対し、デジタルデバイス対策を実施することで高齢者の情報格差の解消を図る。
(新) 高齢者補聴器購入費助成事業	1,278,000円	令和7年4月より開始。加齢性難聴による認知機能の低下を予防するための補聴器購入費用に、最大4万円の助成を行う。

## 15. NPO（非営利事業活動）への支援策について（2025年(令和7年)度予算）

【協働推進課】 【介護福祉課】

(1) 実施している 事業の名称 輝き市民サポートセンター運営事業、地域福祉推進事業

(2) 実施していない

## 16. 住宅について（2024年(令和6年)度末日現在の事業について

1. 高齢者用公営住宅の確保 【まちづくり計画課】	16室
2. 民間アパートの借り上げ 【介護福祉課】	0戸
3. ケアハウス 【介護福祉課】	0戸
4. シルバービア 【介護福祉課】	112戸

5. 住み替え家賃補助制度 【介護福祉課】	なし
6. 住宅改造援助 【介護福祉課】	なし

17. 就労の充実について（2024年(令和6年)度の状況）【介護福祉課】

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ①あり ②なし

ある場合は担当部署名

- (2) シルバー人材センター登録者数 643名

うち就業者数 567名 就業率 88.2%

- (3) シルバー事業、年間事業総額 348,987,766円

うち自治体発注額 220,909,256円

- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

## 18. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)  
段階別の人�数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

### 【介護福祉課】

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階	該当データなし		2,737	生活保護被保護者 市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者 市民税世帯非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第2段階			1,368	市民税世帯非課税で第1段階に該当しない方で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の方
第3段階			1,173	市民税世帯非課税で第1段階、第2段階に該当しない方
第4段階			1,486	市民税世帯課税で本人が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第5段階			1,729	市民税世帯課税で本人が市民税非課税で第4段階に該当しない方
第6段階			1,735	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階			138	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満の方
第8段階			2,484	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が125万円以上210万円未満の方
第9段階			1,264	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方
第10段階			465	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方
第11段階			72	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上420万円未満の方
第12段階			265	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方
第13段階			112	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が520万円以上600万円未満の方
第14段階			16	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上620万円未満の方
第15段階			72	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方
第16段階			41	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が720万円以上800万円未満の方
第17段階			80	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方
第18段階			191	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上の方
合計			15,428	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

19. 要介護老人の状況について 【介護福祉課】

もし、段階別の人�数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人數 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

該当データなし

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

該当データなし

(3)介護保険施設利用者人数 (2025年(令7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

該当データなし

20. 介護保険料収納状況 2024年(令和6年)度の普通徴収の収納状況 (%) 【収納課】

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%						
段階						第12
収納状況%						
段階						合計
収納状況%						92.5

該当データなし

21 後期高齢者 所得別男女人数 (2025年(令和7年)4月1日現在) 【保険年金課】

旧ただし書き所得(円)	人 数 (人)				年金天引きの有無		
	男	人	人	計	4,710人	有	人
	女	人	人			無	人
0	男	人	人	計	4,710人	有	人
	女	人	人			無	人
1 ~ 150,000	男	人	人	計	244人	有	人
	女	人	人			無	人
150,001~400,000	男	人	人	計	433人	有	人
	女	人	人			無	人
400,001~850,000	男	人	人	計	788人	有	人
	女	人	人			無	人
850,001~1,350,000	男	人	人	計	922人	有	人
	女	人	人			無	人
1,350,001~1,850,000	男	人	人	計	533人	有	人
	女	人	人			無	人
1,850,001~2,350,000	男	人	人	計	232人	有	人
	女	人	人			無	人

該当データなし

該当データなし

2,350,001～2,850,000	男女	人	計	125人	有無	人	
2,850,001～3,350,000	男女	人	計	86人	有無	人	
3,350,001～3,850,000	男女	人	計	54人	有無	人	
3,850,001～4,350,000	男女	人	計	26人	有無	人	
4,350,001～4,850,000	男女	人	計	24人	有無	人	
4,850,001～5,350,000	男女	人	計	19人	有無	人	
5,350,001～5,600,000	男女	人	計	7人	有無	人	
5,600,001～	男女	人	計	16人	有無	人	
合 計	男女	人	計	8,368人	有無	人	

該当データなし

該当データなし

## 22 自殺者年代別男女別人数 (2024年(令和6年)度) 【健康課】

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	0	0	0	3	2	0	0	1	0	6
女性	0	0	2	0	0	3	0	0	1	6
合計	0	0	2	3	2	3	0	1	1	12

※警視庁「地域における自殺の基礎資料（令和6年）」より「令和6年」のデータを採用

## 23 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）及び孤立死（介護者が死亡しその後死に至った方）(2024年(令和6年)度) 【介護福祉課】

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
孤独死数								
孤立死数								

該当データなし

【このアンケートについての問い合わせ先は下記までお願いいたします】

高齢期運動全都共同行動事務局

東京都豊島区大塚3-1-12 全日本年金者組合東京都本部気付け

電話 03-5956-8781

FAX 03-5956-8782

メール koureisha.youkyuu@gmail.com

このアンケート、要請書のデータは、以下の URL のページからダウンロードできます。また、上のメール宛てに請求して頂ければデータをメールでお送りすることも出来ます。

【掲載サイトページ】

URL : <http://koureiki.main.jp/html/t/jititai.html> のページの  
2025 年度高齢期要求全都共同行動のとりくみのフレーム内にあります。

※アンケート調査の回答は下記あてにお願いします。

西多摩社保協 事務局長 塚田政夫

190-0152 あきる野市留原 746-4

電話 042-596-6225

メール [m-tsukada@mue.biglobe.ne.jp](mailto:m-tsukada@mue.biglobe.ne.jp)